

米FOMC、今年のインフレ率上昇を見込む

ポイント① 金融政策の変更は見送り

1月30、31日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、事前の市場の予想通り、金融政策の変更は見送られました。

しかし、FOMC後の声明では、経済は緩やかなペースで拡大し、労働市場の状況は力強さを保ち、前年同月比で測った物価上昇率は今年上昇する見込みで、政策金利を徐々に引き上げられる情勢にあるとしています。2月3日に就任するパウエル新FRB（米連邦準備制度理事会）議長のもと、3月20、21日開催のFOMCでの利上げ実施の公算は高まったと見られます。

ポイント② 米ドル安、商品価格上昇による物価上昇

1月31日発表の2017年10-12月期の米国の雇用コスト指数は、前期比+0.6%、前年同期比+2.6%の上昇となりました。図1に示されるように前年同期比上昇率は徐々に高まってきています。ただ、前期比では7-9月期の+0.7%を若干下回り、賃金上昇圧力が一段と高まっているとは言いきれないようです。

米国の消費者物価インフレ率は、労働コスト面よりも、米ドルの下落や、商品価格の上昇により、エネルギーや原材料などの川上の物価が上昇し、それが川下の物価に波及することで徐々に上昇するものと予想されます。

ポイント③ 再び長短金利差縮小に向かう見込み

今回のFOMCに対する市場の反応はまちまちでした。米国株式市場では、1月31日には前日の下落の反動もあってFOMC声明発表前は大きく上昇していましたが、発表後は上昇幅を縮めました。為替市場では発表前に米ドルは反発しましたが、発表後はやや下げました。債券市場では、発表直後には米10年国債利回りは2014年4月以来の2.75%を付けましたが、その後は低下し、米国市場の終値では、利回りは前日をやや下回りました。

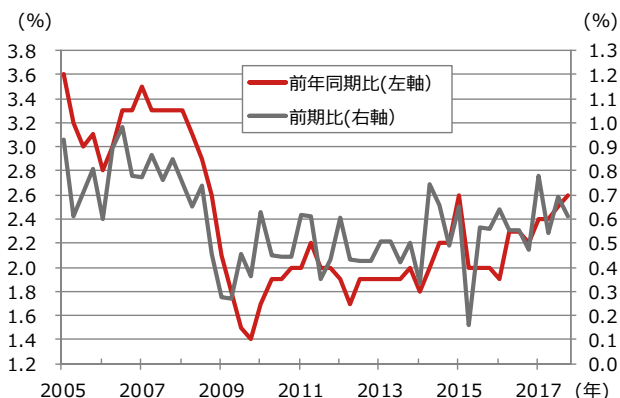
昨年、米国債券市場では、政策金利の段階的引き上げにより2年国債利回りが継続的に上昇した一方、10年国債利回りはあまり上がらず、長短金利差の縮小が進みました。しかし、12月半ばからインフレ観測の高まりなどにより10年国債利回りが上昇し、長短金利差の縮小はいったん止まりました。今後は、利上げの継続により、2年国債利回りが上昇する一方、利上げによって、中長期的には物価上昇が抑制されるとの見方から10年国債利回りは上がりにくくなり、長短金利差は再び縮小に向かうと見込まれます。

重要
イベント

2月2日 米雇用統計(1月)
2月3日 パウエル新FRB議長就任
2月14日 米消費者物価指数(1月)

図1：米国雇用コスト指数

期間：2005年1-3月期～2017年10-12月期、四半期



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：商品価格と米ドル実質実効為替レート

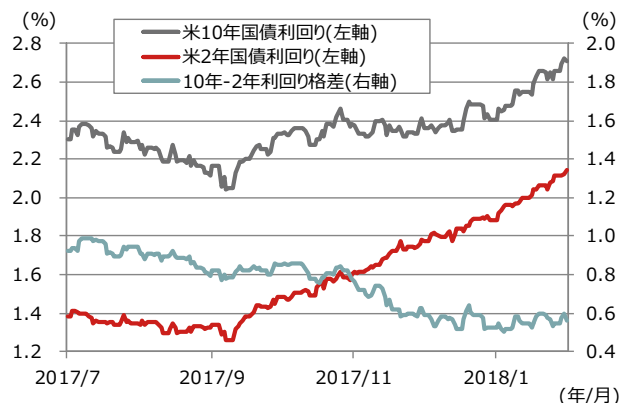
期間：2017年7月1日～2018年1月31日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国10年国債利回りと2年国債利回り

期間：2017年7月1日～2018年1月31日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。